

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年5月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,975	8,975	ジャスダック 証券取引所	—
計	8,975	8,975	—	—

- (注) 1 平成16年11月26日をもって当社株式は日本証券業協会に店頭売買登録有価証券として登録されました。
2 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月20日 (注) 1	645	6,975	32,250	530,750	—	401,500
平成12年12月20日 (注) 2	500	7,475	50,000	580,750	50,000	451,500
平成12年12月20日 (注) 3	500	7,975	50,000	630,750	50,000	501,500
平成16年11月25日 (注) 4	1,000	8,975	106,250	737,000	155,550	657,050

(注) 1 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

権利行使先 (株)リオ、日本アジア投資(株)、他5名

2 第1回無担保転換社債の株式転換

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

株式転換先 日本メディカルコンサルタント(株)、(有)東メディカルサービス、(株)日本オプティカル、
他1名

3 第2回無担保転換社債の株式転換

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

株式転換先 (株)山陰合同銀行、DBIー1号投資事業有限責任組合、他3社

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 280,000円

引受価額 261,800円

発行価額 212,500円

資本組入額 106,250円

(4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	6	8	26	4	—	930	974	—
所有株式数 (株)	—	450	116	4,326	423	—	3,660	8,975	—
所有株式数 の割合(%)	—	5.02	1.29	48.20	4.71	—	40.78	100	—

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	2,250	25.06
株式会社リオ	三重県津市観音寺町446-42	971	10.81
南野利久	三重県津市観音寺町446-42	906	10.09
菊川東	三重県伊勢市河崎1丁目12番20号	400	4.45
沢井製薬株式会社	大阪市旭区赤川1-4-25	334	3.72
メディカルー光従業員持株会	三重県津市大字藤方501番地の62	316	3.52
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	250	2.78
シーエスファーストポストン (ホンコン)リミテッド (常任代理人 シティバンクエ ヌ・エイ 東京支店)	45/F TWO EXCHANGE SQUARE, HONGKONG (東京都品川区東品川二丁目3番4号)	212	2.36
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー)	185	2.06
株式会社日本オプティカル	愛知県豊田市西町1丁目200番地	175	1.94
計	—	5,999	66.84

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,975	8,975	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	8,975	—	—
総株主の議決権	—	8,975	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定かつ継続的な利益還元を果たすべく業績の向上に努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実も勘案しつつ、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

第20期(平成17年2月期)につきましては、基本方針に基づき1株当たり3,000円の配当を実施するとともに、上場記念配当として600円を加えて3,600円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び事業拡大に伴う資金需要に備える所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	—	—	—	—	505,000 ※500,000
最低(円)	—	—	—	—	368,000 ※370,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第20期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

なお、平成16年11月26日をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高(円)	—	—	450,000	420,000 ※500,000	505,000	450,000
最低(円)	—	—	350,000	368,000 ※370,000	395,000	406,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

なお、平成16年11月26日をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		南 野 利 久	昭和31年10月30日生	昭和55年9月 昭和60年4月	近畿商事三重(株)設立 代表取締役社長 当社設立 代表取締役社長(現任)	906
常務取締役	管理本部長兼 経理財務部長	西 井 文 平	昭和25年12月21日生	昭和44年4月 平成9年11月 平成11年8月 平成13年9月 平成14年5月 平成16年5月	(株)東海銀行(現 (株)UFJ銀行)入行 同行東岡崎支店長 同行阿倍野橋支店長 当社出向 経理財務部長 当社入社 取締役管理本部長兼経 理財務部長 常務取締役管理本部長兼経理財務 部長(現任)	10
取締役	業務推進本部長 兼業務管理 部長	小 黒 博	昭和22年5月16日生	昭和41年4月 昭和48年8月 昭和53年9月 昭和55年9月 昭和62年9月 平成元年3月 平成8年4月 平成12年12月 平成16年5月 平成17年1月 平成17年3月	(株)昭和薬品(現 アルフレッサ(株)) 入社 (株)ほるぷ入社 共立医薬品(株)入社 近畿医薬品(株)入社 近畿商事三重(株)入社 (平成8年4月当社と合併) 同社専務取締役 当社専務取締役薬局本部長 当社常勤監査役 取締役事業推進本部副本部長 取締役業務推進本部長 取締役業務推進本部長兼業務管理 部長(現任)	10
取締役	新規事業担当	尾 家 秀 樹	昭和26年5月10日生	昭和49年4月 平成12年7月 平成13年11月 平成14年2月 平成15年3月 平成17年1月 平成17年3月	伊藤忠商事(株)入社 日本メディカルコンサルタント(株) 代表取締役社長 当社入社 総合企画部長 取締役総合企画部長 取締役事業推進本部長 取締役西日本事業本部長 取締役新規事業担当(現任)	10
取締役	営業本部長兼 資材部長	迫 間 祥 浩	昭和31年8月10日生	昭和51年4月 昭和52年3月 昭和55年9月 平成2年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成17年1月 平成17年3月	中日ニッポ(株)入社 田口外科医院勤務 近畿商事三重(株)入社 取締役営業部長 (平成8年4月当社と合併) 同社常務取締役営業部長 当社取締役営業本部長 取締役事業開発本部長 取締役営業本部長兼開発部長 取締役営業本部長兼資材部長(現 任)	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	東日本事業本 部長兼第一事 業部長兼第二 事業部長	小 野 和 則	昭和27年9月3日生	昭和50年10月 昭和53年1月 昭和59年10月 平成12年9月 平成13年5月 平成14年5月 平成15年3月 平成17年1月	大栄太源(株)入社 三重トヨタ自動車(株)入社 (株)帝国データバンク入社 当社入社 事業推進本部副本部長兼業務管理 部長 取締役事業推進本部副本部長兼業 務管理部長 取締役事業推進本部副本部長兼第 一事業部長 取締役東日本事業本部長兼第一事 業部長兼第二事業部長(現任)	10
取締役	西日本事業本 部長兼第三事 業部長	安 達 佳 之	昭和35年7月13日生	昭和60年4月 平成3年1月 平成3年5月 平成8年4月 平成11年2月 平成12年12月 平成15年3月 平成17年1月 平成17年3月	医療法人岩崎病院勤務 当社入社 調剤部長 取締役調剤部長 取締役開発部長 取締役事業推進本部副本部長兼第 三事業部長 取締役事業推進本部副本部長兼第 二事業部長 取締役西日本事業本部副本部長兼 第三事業部長 取締役西日本事業本部長兼第三事 業部長(現任)	18
取締役		澤 宏 紀	昭和19年5月22日生	昭和45年4月 昭和57年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成13年4月 平成17年3月 平成17年5月	三重県立大学医学部(現 三重大 学医学部)第一内科医員 厚生省入省(現 厚生労働省) 愛知県衛生部長 防衛庁参事官(衛生担当) 学校法人鈴鹿医療科学大学学長 学校法人鈴鹿医療科学大学学長退 任 当社取締役(現任)	—
取締役		玉 泉 広 子	昭和38年12月24日生	平成元年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成15年1月 平成17年5月	大阪市役所入所 司法研修所入所 弁護士登録(大阪弁護士会) 北浜法律事務所入所 北浜法律事務所パートナー(現任) 当社取締役(現任)	—
常勤監査役		柴 高 旦	昭和18年8月23日生	昭和37年4月 平成2年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年5月	三重県警察採用 鵜殿警察署長 伊勢警察署長 四日市南警察署長 三重県警察退職 鈴鹿市消防長 鈴鹿市消防本部退職 当社入社 当社常勤監査役(現任)	—
監査役		早 水 恵 之	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 昭和63年3月 平成5年12月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年5月 平成16年5月 平成16年5月 平成16年12月 平成17年5月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 同社経理部主計課長 レッドロブスタージャパン(株) 管理本部長 (株)ヤオハン(現 マックスバリュ 東海(株))専務取締役 イオン(株)入社 同社執行役経理本部長(現 経営 管理本部長)兼財務部長 同社執行役事業推進担当兼コント ロール担当 当社監査役(現任) イオン(株)執行役事業推進担当 イオン(株)執行役事業推進部長(現 任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		江 口 博 明	昭和11年11月1日生	昭和34年4月 昭和42年3月 昭和42年9月 平成12年5月	双信化学工業(株)入社 三和薬品(株)入社 西部沢井薬品(株)設立 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	—
監査役		酒 谷 宜 幸	昭和37年2月21日生	昭和61年10月 平成2年7月 平成5年1月 平成9年8月 平成16年5月	サンワ・等松青木監査法人(現 監査法人トーマツ)東京事務所入 所 日本経営企画(株)入社 監査法人トーマツ名古屋事務所入 所 酒谷宜幸公認会計士・税理士事務 所開設(現任) (株)ブレインパートナー設立 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	—
計						1,027

(注) 1 取締役澤宏紀及び玉泉広子は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役早水恵之、江口博明及び酒谷宜幸は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性が高く、公正な経営を実現できる経営体制を確立し、経営上の意思決定の迅速化及び健全性の確保によって、企業価値を増大させることを経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

このような観点から、株主の皆様に対しては、迅速、正確、かつ公平な情報開示を図るとともに、I R活動にも積極的に取組む所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 監査役制度について

当社は、監査役制度を採用しております。平成17年2月28日現在、4名の監査役がおり、うち3名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。平成16年5月の定時株主総会において、監査体制の一層の充実を図るため社外監査役を1名増員しております。

② 取締役会、経営会議、監査役会について

当社は、取締役会について取締役会規則を定めており、法令又は定款の定めに従って適正かつ円滑に運営することを目的としております。取締役会は、社外取締役2名を含む取締役9名で構成され、経営上の意思決定と業務執行状況の監視を役割とする機関と位置付けております。なお、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況が法令又は定款の規定を遵守しているか否かを監視しております。

経営会議は、社外取締役2名を除いた取締役7名、常勤監査役、社内組織上の各本部の本部長及び副本部長が出席し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要事項を審議し、さらに経営についての課題・問題点を共有する場としており、月2回の定例開催を行っております。

監査役会については、社外監査役3名を含む4名で構成され、取締役会及び経営会議への出席や業務監査の実施により、取締役の業務執行状況が法令又は定款の規定を遵守しているか否かを監視することを使命としております。

③ 内部統制の仕組み

内部統制の有効性を確認するために、業務活動の運営状況については、社長直轄組織である監査室が年間監査計画に基づき全部門の監査を実施しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に基づき指摘・指導を実施し、改善状況について被監査部門から報告を受け、必要により再監査を行なうことにより、監査の実効性を確保しております。

また、監査室は定期的に、また、必要に応じて適宜、監査役・会計監査人と連携を保ち、内部統制の有効性の向上に努めております。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理・対応のできる体制を構築することを経営上の重要課題と位置付けております。また、重要な法務的課題やコンプライアンスに関する事象については、必要に応じて外部の顧問弁護士に相談し、助言・指導等を受けております。

⑤ 弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

当社は、顧問弁護士として複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて適宜法律全般に関する助言を受けております。

また、会計監査に関して監査法人トーマツと監査契約を締結しており、財務諸表について監査を受けるとともに、会計監査の過程において内部統制・会計上の課題に関する指導を受けております。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役1名は、当社の関係会社であるイオン株式会社の執行役を兼任しております。イオン株式会社は当社株式の25.06%(平成17年2月28日現在)を所有する筆頭株主であり、また、当社はイオン株式会社の経営するショッピングセンター(ジャスコ猪名川店 兵庫県川辺郡猪名川町)内へ調剤薬局を1店出店し、賃借料を支払っております。なお、平成17年2月期にイオン株式会社に支払った賃借料は5,009千円であります。

その他の社外監査役については特記事項はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

平成17年2月期において、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けて次の取組みを行っております。

① 社外監査役の増員

平成16年5月の定時株主総会において、監査体制の一層の充実を図るため社外監査役を1名増員しております。

② 取締役会の開催

取締役会は、取締役7名で構成され、経営上の意思決定と業務執行状況の監視を役割とする機関と位置付けております。取締役会については、経営上の意思決定の迅速化を図るため月1回の定例会を開催しております。

③ 情報開示

企業情報の開示に対する関心の高まりに応じるため、また、経営の透明性向上、スピード経営実現のため、平成17年2月期第3四半期より、四半期ごとの財務・業績の概況を開示しております。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

① 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 94,650千円

監査役の年間報酬総額 10,650千円(うち、社外監査役2,100千円)

② 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,000千円